

事業者向け 放課後等デイサービス自己評価表

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	<input type="radio"/>			指導訓練室は、厚生労働省が定める人員、設備及び運営に関する基準による。指導訓練室の床面積基準は、障害児1人あたり2.47㎡でパレットの床面積は、18.05㎡で3人となる。活動室は障害児1人あたり1.65㎡でパレットの床面積は、31.50㎡で33.04人となる。
	②	職員の配置数は適切であるか	<input type="radio"/>			職員の配置数は、厚生労働省が定める人員、設備及び運営に関する基準による。利用定員10名以下の配置基準は管理者（常勤）1人、児童発達管理責任者（常勤・専従）1人、保育士又は指導員（常勤）2人である。パレットの職員数は、管理者（常勤）1人、児童発達管理責任者（常勤・専従）1人、常勤指導員3人、非常勤指導員2人で指導員加配対象事業所である。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか			<input type="radio"/>	パレットはバリアフリー施設ではない。日常一般的な生活空間では、何らかの障壁が存在する。現在の利用者の状態と施設機能は、その日常生活空間を再現して、生活機能訓練を実施するうえで有益と思われる。完全バリアフリー化が求められる利用者希望者があった場合は、施設改善を検討するとともに、他の資源に誘導するなどの対応を行う。
業務改善	④	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか団体が	<input type="radio"/>			毎月職員会議を開催して業務改善等の対策を講じている。ただし、非常勤職員が欠席する場合も多々あり、非常勤職員には、常勤職員の伝達による対応となっているため、改善の必要がある。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか			<input type="radio"/>	現状で保護者アンケートを実施したことはない。自己評価会議をふまえ、職員の理解が深まった段階で保護者アンケートを実施する。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか			<input type="radio"/>	自己評価の結果をホームページで公開していない。自己評価会議をふまえ、職員の理解が深まった段階で公開する。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			<input type="radio"/>	第三者による外部評価は行っていない。その一部機能を代替する方策として、他の事業所の福祉専門職の派遣事業を活用している。職員の援助技術の向上及び業務改善に第三者の視点が生かされている。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	<input type="radio"/>			県・市各種福祉関係関連団体が開催する研修会及び資格取得に関する研修会に積極的に参加するとともに、毎月他の事業所の福祉専門職の派遣事業を活用して職員の援助技術の向上に取り組んでいる。また、事業所内研修も実施している。
	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	<input type="radio"/>			インテークの段階では、フェイスシートを活用したアセスメントを行っている。また、必要に応じて、保護者への電話連絡や事業所内での面談を実施するとともに、相談支援専門員との連携を図りつつ個別支援計画に反映させている。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	<input type="radio"/>			アセスメントツールとしてフェイスシートを活用している。フェイスシートにエコマップ（人間相関関係）、ジェノグラム（家族関係）情報を集約してアセスメントを行っている。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	<input type="radio"/>			パレットの事務分掌に基づき、常勤職員を中心に支援の前や支援と支援の間を活用して日々カンファレンスが行われるとともに、適切な活動プログラムの検討が行われている。
適切な支援の提供	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	<input type="radio"/>			パレットの事務分掌に基づき、常勤職員を中心に支援の前や支援と支援の間を活用して日々カンファレンスが行われるとともに、適切に工夫されている。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	<input type="radio"/>			休日、長期休暇中は、学生ボランティアを配置してマンパワーの充実を図り、利用者の特性に合わせて施設内、施設外活動を組み合わせる特別な支援体制を構築している。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	<input type="radio"/>			小集団による療育支援を基本としているため、集団活動に弱点が見られる。これを補うため、地域交流事業を配置して地域資源を活用した集団活動を実施している。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	<input type="radio"/>			利用者個別に月間利用計画が作成され、利用者毎の担当職員が配置され、確認された支援方針に基づいた日々の支援が行われている。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	<input type="radio"/>			支援終了後は、カンファレンスが行われ、日々の支援内容について情報交換を行い、点検されている。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	<input type="radio"/>			日々の個別支援内容について適切に記録され、必要な検証と改善が図られている。



	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等サービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			モニタリング（効果測定）は、利用者の日々の常態を観察することで、その変化を見ることができる。利用者の変化は記録に反映され、その記録は、個別支援計画に反映されることとなる。記録とモニタリングは一体的にとらえることができる。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか	○			ガイドラインの基本活動は、自立支援と日常生活の充実のための活動、イノベーション、地域交流の提供、余暇の提供である。パレットにおける通常の支援活動がア、イで、これを補いウとエを保障するのが、地域スポーツレクリエーションとキッズスポーツチャレンジである。
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			事業の事務分掌に基づき適切な対応を図っている。また、鹿児島県療育支援センターの担当者会議には、管理者と児童指導員が出席した。また、谷山東小学校の担当者会議には管理者が出席した。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○			谷山東小学校の担当者会議では、保護者も含めて具体的な送迎方法について確認を行い、その確認に基づいて実施されている。また、武岡台養護学校及び桜丘養護学校とは、保護者との間で支援方針の確認を行い、個別支援計画の提出を行うとともに、年間計画・行事予定表を提出した。同時に子どもの下校時刻の確認を行った。但し、学校からの資料提供は受けていない。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか			○	医療的ケアの必要な子どもの受入は想定していない。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか			○	就学後一定期間を経過した後の通所利用であったため、就学前の情報を得ていない。その後も就学前の保育所や幼稚園等との情報の共有化には取り組んでいない。また、児童の経年変化も想定され、ありのままの児童への支援に影響を及ぼす可能性もありフィードバックも考えていない。
	㉔	学校を卒業し、放課後等サービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか			○	現状では、対象者が存在していないため、情報提供の実績はない。ただし、就労支援施設での職員研修を実施するなど、関係構築を図っている。また、武岡台養護学校や桜丘養護学校との連携では、就労を見据えた支援について協議を行った。
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか			○	児童発達支援センターや発達障害者支援センターとの間で特別な連携はないが、その他の事業所の職能とのネットワークを活用して助言や研修を受けている。
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○			月2回障がいのある子どもたちと、障がいのない子どもたちの地域交流促進事業に取り組んでいる。
保護者への説明責任等	㉗	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか			○	一構成メンバーである。
	㉘	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			必要に応じてその都度面談を行い、支援に活かしている。支援の基本は保護者の承諾が基本であり、保護者との意志疎通を図らなければ支援の効果を発揮できない。
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか			○	パレットの利用形態が、母子通所、母子分離など。その利用形態の選択は、利用者の意志を尊重するため、支援プログラムとしてペアレントトレーニングなどの親子支援は確立されていない。ただし、母子通所に際しては、適切な親子支援が行われている。ペアレントトレーニングの実施は、制度理解を促進するうえでも重要な取り組みであり、実施にむけた改善が必要である。
	㉚	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			厚生労働省が定める基準13条で利用（契約）に際しての内容及び手続の説明及び同意は、必須条件とされている。したがって、利用者には丁寧な説明を行い、同意を得てサービス提供を行っている。
	㉛	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			保護者からの相談は、家庭、学校生活における子どもの変容、変化の都度寄せられている。相談に対しては、電話で解決する場合、面談を行う場合、学校との協議を要する場合などがあるが、その都度適切に対応している。
	㉜	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	保護者会は、設置されていない。運営上必要な組織で設立にむけた対策が急がれているが、これも実現していない。何らかの対策を講ずる必要があると思われる。



	③③	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		利用者には、重要事項説明書で苦情処理体制の説明を行っている。職場では、苦情処理要綱及び苦情受付・処理関係記録簿備して初期対応者と苦情処理責任者を配置して誠実対応にむけた体制構築を行っている。また、担当者は、苦情処理解決研修会（中級）を受講している。
	③④	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		担当者を決めて定期的な会報の発行に取り組んでいる。また、封書で年間行事計画や地域交流事業の案内をその都度行っている。
	③⑤	個人情報に十分注意しているか	○		個人情報取扱規定及び秘密保持規定を整備し、情報管理には厳正に対処している。また、個人情報を記録した書類は事務室の鍵付きキャビネットに保管している。
	③⑥	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		日々の利用者の様子等は、リトム（連絡帳）を活用して意志疎通や情報交換を行っている。また、必要に応じて封書による連絡も行っている。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		地域交流事業の事業メニューで配慮している。パーベキュー交流会やそば打ち交流会を実施した。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○		施設危機管理対応マニュアル・施設防災マニュアル・通報マニュアル・施設安全マニュアル事例集・衛生管理マニュアル・感染する疾病に関する運営要綱を整備して職員に周知しているが、保護者への周知は実施していないため、今後改善の必要がある。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		2017年10月に谷山北分遣隊の協力を得て消防通報訓練及び避難・消火訓練を実施した。また、同時に施設内査察も行われた。本年度も同様の訓練を実施する。
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		虐待防止対応規程を整備するとともに、虐待防止に関するチェックリストを活用した事業所内研修を実施して啓発を行った。
	④⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか		○	本事業所において身体拘束は想定していない。身体拘束が想定される利用希望者があった場合は、他の資源を紹介して誘導を行う。
	④⑫	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		施設利用の意思表示があってアセスメントを行う際に、アレルギーに関する質問と、日頃の対応について質問して対処している。また、事業所でおやつ以外の食事提供は想定していない。
	④⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		施設危機管理対応マニュアル及び施設安全マニュアル事例集を整備して具体的な対応を図っている。また、事故・ひやりはっと報告書を整備して原因の解明と業務改善に資することとしている。